

6/3. 木曜

「年金3割カット」 発言に抗議広がる

年金者組合

物価高騰から国民生活を守る対策として参院選の一大争点となつてゐる消費税減税をめぐる国民党の茂木敏充幹事長の「減税なら年金財源を3割カット」との暴言に怒りの声とともに、「参院選で審判を」と声が広がっています。

全日本年金者組合の杉澤隆宣副会長は29

日、「消費税と社会保障を天ひんにかけ国民を斬る手口であり断じて許すわけにはいかない」との抗議声明を発表。安倍・菅・岸田自公政権が年金削減を続け、消費税率は5%から10%になった一方で年金は実質6・7%削減されたとして、「働く人たちの収入をふやし、年金支給額を受給者が安心して暮らせる年金制度をつくる國會議員が多数になる性化を」と求めていま

日、「消費税と社会保障を天ひんにかけ国民を斬る手口であり断じて許すわけにはいかない」との抗議声明を発表。安倍・菅・岸田自公政権が年金削減を続け、消費税率は5%から10%になった一方で年金は実質6・7%削減されたとして、「働く人たちの収入をふやし、年金支給額を受給者が安心して暮らせる年金制度をつくる國會議員が多数になる性化を」と求めていま

す。
埼玉県本部（宇佐美忠利委員長）は抗議声明を茂木氏に送付しました。消費税減税が即効性のある物価対策であり、財源は、大企業・大資産家の負担で確保できる旨指摘しています。

千葉県本部の若崎勇委員長は、「消費税導入から34年、富裕層と大企業の減税に比べ、年金も含め社会保障制度は次々と改悪されてきた」と強調。「暮らし・平和の要求の実現のために政治を変えましょう」と呼びかけています。

減税求める国民をどう喝負担は大企業・資産家に